

消費税大増税許さない

社会保障改悪と一体、財政も破壊



△消費税署名を訴えるふしきみちよ党県副委員長



△消費税増税反対を訴える自動車パレード(4月1日)

「税と社会保障の一体改革」だといって、野田内閣は消費税10%の大増税と社会保障の大改悪をいっしょにやろうという法案を国会に提出しました。こんなに景気が悪いときに、むだ遣いは

そのまま、子育て支援や年金の削減などをやれば、暮らしも、経済もどん底に突き落とされます。そうなれば税収も大幅減、財政も悪化という悪循環です。

そのことは、97年の消費税が3%から5%になり、医療費窓口負担とあわせ9兆円の負担増となったときに証明済みです。景気も、税収も悪化し、赤字財政がいつそうすすみました。しかも今回は、なんと20兆円もの負担増です。

日本共産党は、消費税増税なし、大企業だけの減税をやめ、みんなが力に応じて税を負担する税制改革と、だれでも正社員ではたらく、下請け単価のむちゃな引き下げをやめる、当たり前のルールを確立して、景気回復、借金財政も克服できる提言を発表しています。4月1日には、消費税廃止県各界連絡会の人たちが、消費税10%反対の自動車パレードをされ、反響を呼びました。いっしょに消費税増税は廃案に追い込みましょう。

給与「引き下げ競争」は県民利益にそむく

滋賀県職員給与について、10年目となる削減をさらにカット(削減額6億円)し、条例で7%以内と定められている地域手当は5.7%から6.0%にする(3億円)ことを労使で合意して与えられた議案に、自民党が議会議決してさらに引き下げようと提案する、異例の事態がおきました。この提案は「みんなの党」も同調し、いったんは議決されました。知事は再議をもとめ、その結果、自民党案は否決されました。

県職員の給与は、県人事委員会の民間給与調

査に基づく勧告と、労使合意で決めるのがルールです。これを無視した自民党の、全国にも例を見ない提案には、労働組合や自由法曹団などから強い批判が集中しました。

10年連続の給与削減は、全国で北海道と滋賀県だけ。職員数も規模の似た17県で、滋賀県が最低水準です。公務員給与の引き下げは民間の賃金にも影響します。賃金引き下げ競争は、地域経済をますます冷え込ませる悪循環をつくりだします。自民党の提案は、県民の目からも許されません。

消費税ストップ・財政立て直し

日本共産党の改革提言の要点

- その1 聖域なくムダを削る
増税するなら、富裕層、大企業から
米軍経費、原発推進費、大企業・大金持ち減税をやめる
- その2 社会保障はみんなで支える
——負担能力に応じて
逆累進制の消費税でなく、累進税率もたただす
- その3 国民所得を増やし経済成長を
——財政もたてなおす 民主的経済改革

傍聴席

滋賀県政にも「大阪維新の会」の影

最近の滋賀県政をみてみると、橋下大阪市長の「大阪維新の会」の影をあちこちに感じる。▼嘉田知事が塾長を務める「未来政治塾」が4月に開講する。橋下氏の「維新政治塾」を意識したことは明らかだ。嘉田知事名の設立趣旨をみると、「維新の会」と「改革」の方向を共有する」と書かれている。▼「未来政治塾」講師には「維新の会」ブレインの上山慶応大教授や元経済産業省官僚の古賀氏などが顔を並べる。いずれも橋下市長の特別顧問で、小泉「改革」の推進者だ。▼嘉田知事は「消費税増税と社会保障の一体改悪」に賛成だという。国会で「すつと意志決定してくれろ」よう、「維新の会」の国政進出が「プラスに影響する」といいな」とまで話している。▼橋下氏の「独裁」についても、「いやがられることでもやる覚悟の表れ」だと「弁護」してきた。憲法違反の「思想調査」への住民の怒りなど、どこ吹く風だ。▼職員給与問題でも自民党はしきりに大阪府と比較していた。「維新の会」は、けっしてよそ事ではない。